

令和2年度

北名古屋市財務報告書

『統一的な基準による財務書類4表』

北名古屋市

令和2年度 財務書類4表の概要

1 はじめに

平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、全ての地方公共団体に対し財務書類4表の整備が要請されたことを受け、市民の皆さまにより分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき平成27年度決算までは財務書類を作成しておりましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう総務省から要請されたところです。

この要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類4表を作成しています。

2 財務書類について

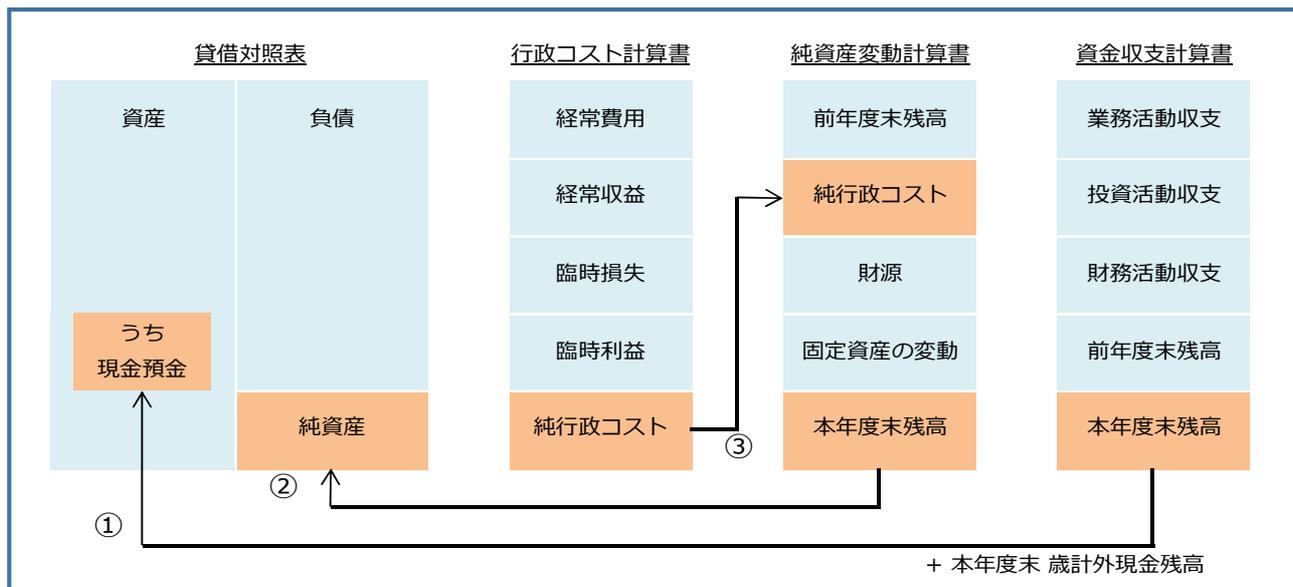
財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産とその財源である地方債などのストック情報を表したもので、年度末における資産（将来の世代に引き継ぐ社会資本、債務返済の財源等）と負債（将来の世代の負担となる債務）、純資産（これまでの世代の負担）と対比させて表示したものです。
行政コスト計算書	当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び受益者負担額のフローを表したものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の金額が、期首から期末へどのように増減したかを表すものです。
資金収支計算書	市の行政活動を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、それぞれの活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を表したものです。

作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した計数をもって会計年度末の計数とします。

3 財務書類4表の相互関係について



- (1) 貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- (2) 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- (3) 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

4 対象とする会計の範囲について

財務書類の対象とする会計の範囲は、以下のとおりです。

北 名 古 屋 市	一般会計等	一般会計	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
		土地取得特別会計			
	公営事業会計	国民健康保険特別会計			
		後期高齢者医療特別会計			
		介護保険特別会計			
連結対象団体	北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計				
	下水道事業会計				
	西春日井広域事務組合				
	北名古屋衛生組合				
北名古屋水道企業団					
愛知県市町村退職手当組合					
愛知県後期高齢者医療広域連合					
尾張土地会開発公社					

※ 下水道事業特別会計は、令和2年度より全体財務書類の連結対象に含めています。

5 財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表

※ () 内は対前年度比

令和3年3月31日現在の一般会計等の資産合計は747億700万円(△6億9,600万円)、負債合計は351億9,900万円(+10億300万円)、純資産が395億800万円(△16億9,900万円)で、資産に対する負債の割合は約47%となっています。

資産の部では、固定資産が716億3,500万円(資産全体の約96%)を占めています。負債の部では、地方債が311億7,700万円(+9億8,500万円)で負債全体の約89%を占めています。

(単位：百万円)

資産の部	一般会計等			連結	負債の部	一般会計等		
	一般会計等	全体	連結			一般会計等	全体	連結
固定資産	71,635	101,035	115,485	固定負債	31,616	54,276	59,927	
有形固定資産	68,598	94,240	108,470	地方債	28,338	41,911	44,108	
事業用資産	37,136	37,136	41,300	長期未払金	8	8	8	
インフラ資産	31,265	55,581	64,558	退職手当引当金	3,270	3,270	3,572	
物品	196	1,523	2,612	損失補償等引当金	—	—	—	
無形固定資産	65	2,580	2,617	その他	—	9,087	12,240	
投資その他の資産	2,972	4,216	4,399	流動負債	3,583	4,126	5,039	
流動資産	3,072	4,383	7,099	1年内償還予定地方債	2,839	3,300	3,637	
現金預金	1,761	2,857	5,056	未払金	2	74	541	
未収金	130	362	542	未払費用	—	—	—	
短期貸付金	0	0	0	前受金	—	—	—	
基金	1,191	1,191	1,405	前受収益	—	—	0	
棚卸資産	—	—	124	賞与等引当金	360	369	424	
その他	—	—	0	預り金	383	383	436	
徴収不能引当金	△10	△27	△28	その他	—	0	0	
				負債合計	35,199	58,403	64,966	
				純資産の部				
				純資産合計	39,508	47,015	57,618	
資産合計	74,707	105,418	122,584	負債及び純資産合計	74,707	105,418	122,584	

※ 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

① 社会資本等形成の世代間負担比率（一般会計等ベース）

現世代負担比率 純資産合計 ÷ 有形固定資産合計

57.6%(△1.1%) 算出式：39,508百万円 ÷ 68,598百万円

地方公共団体が有する資産のうち、純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

将来世代負担比率 地方債残高 ÷ 有形固定資産合計

45.4%(+2.4%) 算出式(28,338百万円 + 2,839百万円) ÷ 68,598百万円

地方公共団体が有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

② 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（一般会計等ベース）

資産老朽化比率 減価償却累計額÷取得価額

57.8%(+1.6%) 算出式:61,769百万円÷106,810百万円

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

③ 住民一人当たりの資産額、負債額（令和3年3月31日現在 86,181人）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
固定資産	833,743	1,175,833	1,395,982	固定負債	366,854	524,349	695,366
有形固定資産	798,499	1,096,982	1,314,581	地方債	328,822	486,317	511,803
事業用資産	430,912	430,912	479,223	長期未払金	89	89	89
インフラ資産	362,782	644,930	749,101	退職手当引当金	37,943	37,943	41,448
物品	4,805	21,140	86,257	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	753	29,932	30,361	その他	—	—	142,026
投資その他の資産	34,491	48,919	51,040	流動負債	41,581	47,880	58,469
流動資産	35,648	50,857	82,378	1年内償還予定地方債	32,938	38,287	42,202
現金預金	20,438	33,145	58,670	未払金	22	862	6,279
未収金	1,507	4,200	6,292	未払費用	—	—	—
短期貸付金	0	0	0	前受金	—	—	—
基金	13,821	13,822	16,308	前受収益	—	—	4
棚卸資産	—	—	1,437	賞与等引当金	4,176	4,286	4,922
その他	—	—	0	預り金	4,445	4,445	5,062
徴収不能引当金	△ 118	△ 310	△ 329	その他	—	—	—
				負債合計	408,435	572,229	753,835
				純資産の部			
				純資産合計	458,428	545,541	668,571
資産合計	869,391	1,226,690	1,478,360	負債及び純資産合計	866,863	1,117,770	1,422,406

(2) 行政コスト計算書

※（ ）内は対前年度比

本市が令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）に行った一般会計等の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した経費の金額が360億6,600万円（+102億4,500万円）であるのに対して、施設使用料などの主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担（経常収益）は、12億400万円（△3億8,000万円）となっています。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	36,066	48,061	57,269
業務費用	14,566	16,228	19,104
人件費	5,513	5,606	6,409
物件費等	8,768	10,068	11,950
その他の業務費用	286	554	745
移転費用	21,499	31,833	38,165
補助金等	13,586	17,434	14,208
社会保障給付	5,070	14,111	23,623
他会計への繰出金	2,837	0	0
その他	7	288	334
経常収益	1,204	1,863	3,556
使用料及び手数料	336	701	2,289
その他	867	1,162	1,266
純経常行政コスト	34,862	46,199	53,713
臨時損失	10	17	18
臨時利益	24	84	92
純行政コスト	34,848	46,132	53,639

① 受益者負担率（一般会計等ベース）

経常収益÷経常費用

3.3%(△2.8%) 算出式: 1,204百万円÷36,066百万円

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

② 住民一人当たりの行政コスト（令和3年3月31日現在 86,181人）

（単位：円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	418,488	557,679	664,517
業務費用	169,022	188,306	221,668
人件費	63,970	65,050	74,362
物件費等	101,735	116,827	138,667
その他の業務費用	3,317	6,429	8,639
移転費用	249,466	369,373	442,849
補助金等	157,639	202,301	164,860
社会保障給付	58,829	163,736	274,110
他会計への繰出金	32,916	0	0
その他	82	3,336	3,879
経常収益	13,966	21,613	41,259
使用料及び手数料	3,903	8,129	26,565
その他	10,063	13,484	14,694
純経常行政コスト	404,522	536,066	623,258
臨時損失	111	197	206
臨時利益	276	977	1,066
純行政コスト	404,357	535,286	622,398

(3) 純資産変動計算書

一般会計等における本年度末の純資産残高は、395億800万円と前年度末に比べて16億9,900万円減少しています。内訳としては、純行政コストが(△)348億4,800万円であるのに対し、財源(税収等、国県等補助金)が335億8,100万円であり、また本年度差額が△12億6,700万円であることに加え、無償所管換等が△4億3,200万円発生したことにより、本年度純資産変動額が△16億9,900万円となりました。

本年度差額のマイナスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト(純行政コスト)が当年度の財源だけでは賅っていないことを表しています。

なお、純行政コストには、減価償却費23億300万円をはじめとする現金支出を伴わないコストが含まれていますので、その内容に留意する必要があります。

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	41,207	48,166	57,999
純行政コスト(△)	△ 34,848	△ 46,132	△ 53,639
財源	33,581	45,400	53,472
税収等	18,002	23,079	23,105
国県等補助金	15,579	22,321	30,367
本年度差額	△ 1,267	△ 732	△ 167
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 432	△ 432	△ 431
その他	—	14	217
本年度純資産変動額	△ 1,699	△ 1,150	△ 381
本年度末純資産残高	39,508	47,015	57,618

(4) 資金収支計算書

※ () 内は対前年度比

一般会計等における本年度資金収支額は、業務活動収支が8億7,600万円、投資活動収支が△17億4,300万円、財務活動収支が9億8,400万円となり、差引合計については、1億1,700万円（△1億9,400万円）となりました。また、本年度資金収支額に前年度末資金残高を足し合せた本年度末資金残高は13億7,800万円（+1億1,700万円）となりました。残高が増えている反面、基金取崩収入18億600万円（+2億9,500万円）で投資活動収支を抑制していることから、長期的な運用は難しい状況です。

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
業務活動収支	876	1,520	2,790
業務支出	33,796	45,033	53,404
業務費用支出	11,952	12,855	14,891
移転費用支出	21,844	32,178	38,513
業務収入	34,680	46,507	56,150
税込等収入	17,995	22,821	22,847
国県等補助金収入	15,483	21,869	29,916
使用料及び手数料収入	336	658	2,122
その他の収入	866	1,159	1,265
臨時支出	8	15	16
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	8	15	16
臨時収入	-	60	60
投資活動収支	△ 1,743	△ 3,424	△ 4,003
投資活動支出	3,830	6,423	7,249
公共施設等整備費支出	1,074	3,619	4,385
基金積立金支出	2,602	2,651	2,711
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	153	153	153
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,086	2,999	3,246
国県等補助金収入	96	807	807
基金取崩収入	1,806	1,896	1,921
貸付金元金回収収入	160	160	160
資産売却収入	24	24	24
その他の収入	0	111	333
財務活動収支	984	2,134	1,995
財務活動支出	2,619	3,054	3,478
地方債償還支出	2,619	3,054	3,478
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	3,603	5,188	5,473
地方債発行収入	3,603	4,988	5,273
その他の収入	-	200	200
本年度資金収支額	117	231	783
前年度末資金残高	1,261	2,243	3,874
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	14
本年度末資金残高	1,378	2,473	4,671
本年度末歳計外現金残高	383	383	386
本年度末現金預金残高	1,761	2,856	5,056

※ 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)(一般会計等ベース)

業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立及び基金取り崩しを除く)

32百万円(+178百万円)

算出式: 979百万円 + △947百万円

資金収支の望ましい流れは、業務活動収支で余らせた資金を公共施設の整備などの投資に使い、さらに余った資金によって負債の返済に充てることです。本年度については業務活動収支の範囲内の投資活動収支となっているため、結果としてプライマリーバランスは、3,200万円(+1億7,800万円)となりました。

債務償還可能年数(一般会計等ベース)

(地方債残高等 - 充当可能基金等) / 業務活動収支

30.9年(+10.9年)

算出式: (31,177百万円 - 3,882百万円) / 884百万円

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く。))の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高いといえます。本市では、分母となる業務活動収支が減少(△4億6,800万円)したことにより、償還可能年数は大きく増加しました。